

2016年6月10日

リサーチノート

中国高度成長の終焉と銀行業を巡る環境の変化
～リスク管理の重要性が鮮明に～

キャノングローバル戦略研究所
岡寄久実子

(要旨)

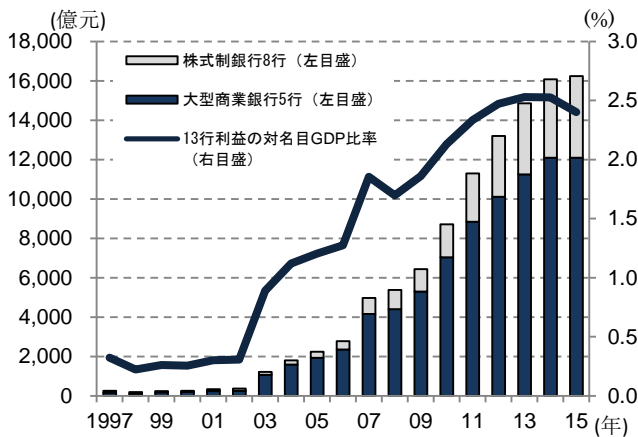
- 中国の主要上場商業銀行13行の税引き前利益は、2015年に伸び率が大きく鈍化し、本年第1四半期も、総じて伸び悩み感が強い結果となった。
- 利益伸び悩みの主因は、金利収入の増勢鈍化と貸倒引当金の大幅増加。
- 経済成長の鈍化、過剰生産能力の調整、金利自由化の進展など、今後、商業銀行の収益環境は厳しさを増すことが予想される。同国では「金融の実体経済への貢献」が強く期待されているが、銀行及び監督当局のリスク管理能力の向上が益々重要になっている。

1. 当期利益の増勢鈍化

中国の商業銀行のうち、全国で業務を展開する大型商業銀行と株式制商業銀行は、同国のWTO加盟を機に、政府の指導・支援の下で不良債権の重荷を下ろし、2003年以降、好収益を上げ続けた。しかし、近年、その傾向に変化が生じ、主要上場商業銀行13行（以下、主要上場行。銀行業における総資産シェア6割弱）の税引き前利益は、2015年は前年比1%の伸びに止まり、本年第1四半期も総じて伸び悩む結果となった（図表1）。

(図表1) 主要上場行の税引き前利益(合計)の推移

① 実額と対名目GDP比率



② 前年比

	主要上場 行13行	大型商銀 5行	株式制 商銀8行
98~02 年平均	7.7	10.2	2.9
03~07 年平均	67.9	73.9	48.9
08~12 年平均	21.6	19.5	30.7
13年	12.6	11.3	16.9
14年	8.2	7.5	10.5
15年	1.0	0.1	3.8
16/1Q	1.8	0.4	6.2

(本稿図表の資料出典は、とくに断らない限り各行財務報告)

1 中国のWTO加盟約束に基づく銀行市場の全面的対外開放に備えるため、大型商業銀行5行（工商、建設、中国、農業、交通。2007年頃までは国有商業銀行と呼ばれていた）と株式制商業銀行のうち8行（招商、興業、中信、上海浦東発展、民生、光大、平安、華夏）は、2000年前後から組織改編やバランスシートの改善に取り組み、2010年までに株式を上場させた。中国銀行業金融機関の概要及び主要上場商業銀行の改革の流れについては、文末参考資料を参照。

主要上場行の2015年業績²について、営業利益³の内訳をみると、収入面では大型商業銀行のネット金利収入（営業収入に占める割合：75%）の伸び悩みが目立った。支出面では、大型商業銀行・株式制商業銀行ともに、不良債権の増加を受けた貸倒引当金の繰入増を主に、資産減損損失が大幅増加となった（図表2）。

（図表2）主要上場行の2015年利益内訳

	大型商業銀行5行合計		株式制商業銀行8行合計	
	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)
営業収入 ①	25,072	5.2	10,501	19.2
うちネット金利収入	18,746	3.2	7,469	14.0
ネット役務取引等収入	4,669	5.6	2,654	35.7
営業支出 ②	13,026	10.3	6,390	32.1
うち経費	7,059	0.9	2,850	8.7
資産減損損失	3,530	36.9	2,793	76.7
営業利益 ③=①-②	12,046	0.2	4,111	3.5
営業外損益	56	-17.8	33	61.9
税引前利益	12,102	0.1	4,144	3.8

当期利益の伸びが鈍化したとはいえ、殆どの銀行は、監督当局（中国銀行業監督管理委員会、以下 CBRC）が定める収益関連数値目標をある程度の余裕をもってクリアしており（図表3）、自己資本比率も、大型商業銀行は13%台半ば～15%台半ば、株式制商業銀行は10%台後半～12%台前半を保つなど、目下のところ、財務の健全性に懸念はないとみられている⁴。

（図表3）商業銀行の収益関連の目標と2015年実績

	CBRC 設定 目標値	大型商業銀行5行		株式制商業銀行8行	
		最低値	最高値	最低値	最高値
総資産利益率（ROA）	0.6%以上	1.00%	1.30%	0.90%	1.14%
自己資本利益率（ROE）	11%以上	13.46%	17.27%	14.55%	18.89%
経費率	35%以下	25.49%	33.28%	21.59%	35.01%

² 中国国内上場銀行は、四半期ごとに財務内容の開示が義務づけられている。このうち、中間報告（基準時6月末）と年度報告（基準時12月末）は、個々の会計項目について詳細な説明があり、多少の制約はあるものの、横並びの比較も可能な内容になっている。

³ 本邦銀行会計の経常利益に近い概念。但し、本邦銀行経理基準で経常利益外の特別損益に計上される科目の一部（固定資産処分損益、減損損失等）は、中国の銀行会計基準では営業利益に計上される。営業利益=営業収入（ネット金利収入+ネット役務取引等収入+有価証券売買収益・為替差損益・その他業務収入）-営業支出（営業税等+経費+資産減損損失+その他業務支出）。

⁴ CBRC 尚福林主席は、本年3月の記者会見において、「銀行業全体の運営は安定しており、リスクもコントロール可能な状態である」と述べ、その根拠について、「不良債権比率は1.67%と、若干上昇したが、国際的にみても低い水準にある。貸倒引当カバー率（貸倒引当金の不良債権残高に対する比率）は181%と、貸倒準備は足りている。銀行収益の伸びは若干低下しているが、絶対額は小さくなく、自己資本を補充する力は強い。また、銀行全体の資産利益率は1.1%、資本利益率は14.98%と、一部先進国の平均値を上回っている」などと説明した。

但し、以下で説明するとおり、金利収入の伸び悩みと資産減損損失の増加をもたらした主因は一時的な現象ではないと考えられ、商業銀行と監督当局双方は今後、そうした金融システムを巡る環境の変化に対応してゆかなければならない。

2. 資金利鞘の縮小

大型商業銀行の金利収入伸び悩みは、主として資金利鞘の縮小を映じたもの。一方、株式制商業銀行は、殆どの先が貸出を中心に資金運用ボリュームを拡大したうえ、資金利鞘の縮小が総じて小幅に止まったことから、金利収入は2桁の伸びを維持した（図表4）。

（図表4）主要上場行の金利収入の変化

	大型商業銀行5行		株式制商業銀行8行	
	2014年	2015年	2014年	2015年
資金運用平残合計 (前年比)	68.90兆元 (+9.8%)	76.34兆元 (+10.8%)	26.04兆元 (+14.8%)	30.30兆元 (+16.3%)
平均資金利鞘 (前年比)	2.47% (+0.04pp)	2.29% (-0.18pp)	2.30% (-0.01pp)	2.29% (-0.02pp)
ネット金利収入合計 (前年比)	18,167億円 (+11.9%)	18,746億円 (+3.2%)	6,554億円 (+15.2%)	7,469億円 (+14.0%)

金利収入・支出の過半は、顧客向け貸出と預金に起因するもので、大型商業銀行は金利収入の7割を、株式制商業銀行は6割近くを、貸出から得ている（図表5）。中国の商業銀行は、中国人民銀行（中央銀行。以下、人民銀行）が設定する預金・貸出基準金利に即して顧客向け預金・貸出金利を設定している⁵。主要上場行は、2014年11月以降2015年10月までに、基準金利引下げが6回実施され、しかも貸出金利下げ幅が預金金利下げ幅よりも若干大きかった⁶ことと、銀行間の競争が強まったこと（貸出金利を下げ、預金金利を上げる方向の圧力が増大）を、2015年の資金利鞘縮小の主因と捉えている。

（図表5）金利収入・支出に占める貸出・預金のウェイト（2015年）

	大型商業銀行5行		株式制商業銀行8行	
	金額 (億元)	金利収入/支出全体 に占める比率(%)	金額 (億元)	金利収入/支出全体 に占める比率(%)
貸出金利収入	22,882	69.7	8,748	58.2
預金金利支払	10,960	77.8	4,249	56.2

⁵ かつては人民銀行が商業銀行の預金・貸出金利を期間や用途ごとに細かく定めていたが、1998年に、人民銀行が基準となる金利を定め、商業銀行は当該基準金利から一定の範囲内で独自に金利を設定する形に改められた。その後、段階的に規制が緩和され、貸出金利は2013年7月に、預金金利は2015年10月に、原則として、商業銀行が自由に設定できるようになった。

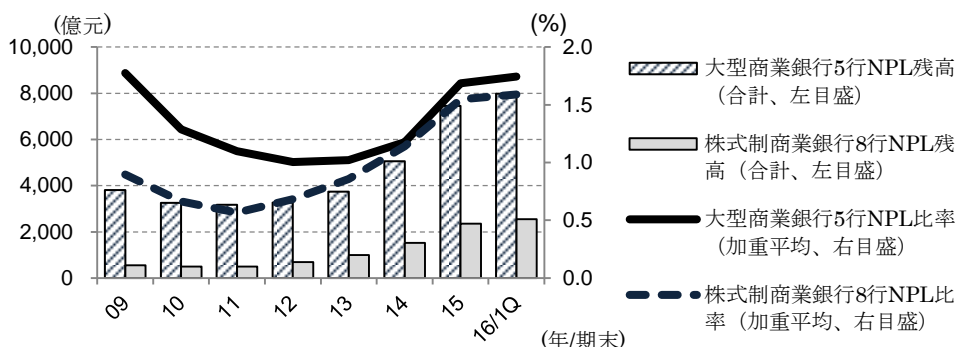
但し、人民銀行は「市場による金利形成メカニズムが確立する前の段階においては、中央銀行が公布する基準金利は引続き重要な参考となり得る」と述べ（2015年10月23日政策公表時の説明）、商業銀行の預金・貸出金利が基準金利から大きく乖離しないよう指導を続けている模様。

⁶ 預金金利（一年定期）：通算1.50パーセントポイント引下げ、貸出金利（一年以下）：同1.65パーセントポイント引下げ。

3. 不良債権の増加

2003年から2008年にかけて公的支援を受けて多額の不良債権処理を行った大型商業銀行を中心に、主要上場行の不良債権は、2011～12年頃まで残高・比率ともに低下していたが、その後、増勢に転じている（図表6）。こうした状況下、2014年と2015年には、貸倒引当金繰入が急増し（図表7）、営業支出増につながった。主要上場行は、2015年の不良債権増加の背景について、「経済成長速度が鈍化する中で、構造調整圧力が強まり、企業の資金繰り難や返済能力低下といった現象が広くみられた」などと説明している。この間、不良債権償却が嵩んだこともあり、貸倒引当カバー率は低下傾向を辿っている（図表8）⁷。

（図表6）主要上場行の不良債権（NPL）の推移



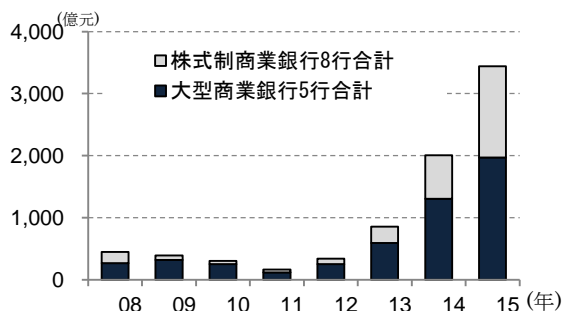
（図表7）主要上場行の貸倒引当金ネット繰入額の推移

単位：億円、（ ）内は前年比、%

	2012年	2013年	2014年	2015年
大型商業銀行5行合計	1,592 (0.7)	1,742 (9.5)	2,476 (42.1)	3,436 (38.7)
株式制商業銀行8行合計	585 (39.6)	760 (29.8)	1,446 (90.4)	2,582 (78.5)

（図表8）主要上場行の貸出償却額と貸倒引当カバー率の推移

① 貸倒償却額



② 貸倒引当カバー率

	13年	14年	15年	16/1Q
大型商業銀行平均(%)	267	216	161	155
株式制商業銀行平均(%)	268	214	176	177

（注）貸倒引当カバー率=貸倒引当金/不良貸出残高×100
表中の計数は、各行期末値の単純平均値。

（注）一部行は、償却と移管・売却を合わせた計数を計上。

⁷ 本年第1四半期には、一部行の貸倒引当カバー率がCBRC設定の数値目標150%を下回ったが、今のところCBRCは静観している。貸倒引当金については、数値目標として、貸倒引当カバー率のほかに貸倒引当率（貸倒引当金残高の貸出残高に対する比率、2.50%以上）が定められており、原則上は、どちらか一方の目標を達成すればよいとされている。また、CBRCは、「経済情勢や個別行の事情に応じ、目標を適宜調整する」と表明し、当該目標に幅をもたせている。

4. 今後の展望と留意点

中国における経済成長の鈍化、過剰生産能力の削減、徐々に進展している金融自由化等、2015年に同国の銀行収益を圧迫した環境の変化は、一時的なものではなく、今後、商業銀行にとって厳しさを増す方向に動く可能性が高い。間接金融優位の中国において、主要上場行が環境の構造的な変化に円滑に対応してゆけるか否かは、同国経済の発展や構造転換の推進上、極めて重要である。

(高まる国際的な関心)

主要上場行は、株式上場以前とは異なり、市場の目にさらされている。しかも近年は、世界の銀行ランキングにおいて中国の銀行が上位を占めるようになり(図表9)、これら金融機関の業況に対する国際的な関心も高まっている。中国では資本取引が完全に自由化されているわけではないため、理論上は、中国の金融経済情勢が国際金融市場に及ぼす影響は、限界的であるはずである。しかしながら、昨今の実態としては、国際金融市場が中国金融市場の動きに強く反応することが珍しくなくなっている。国際金融市場への影響といった観点でも、中国銀行セクターの動向は無視し得ないものとなっている。

(図表9) The Banker による銀行ランキング (2014年末時点⁸)

Tier1 資本	総資産残高	税引き前利益
1 中国工商銀行	1 中国工商銀行	1 中国工商銀行
2 中国建設銀行	2 中国建設銀行	2 中国建設銀行
3 JPMorgan Chase & Co	3 HSBC Holdings	3 中国農業銀行
4 中国銀行	4 中国農業銀行	4 中国銀行
5 Bank of America	5 JPMorgan Chase & Co	5 Wells Fargo & Co
6 中国農業銀行	6 BNP Paribas	6 JPMorgan Chase & Co
7 Citigroup	7 中国銀行	7 HSBC Holdings
8 Wells Fargo & Co	8 三菱UFJフィナンシャルG	8 交通銀行
9 HSBC Holdings	9 Crédit Agricole	9 Citigroup
10 三菱UFJフィナンシャルG	10 Barclays	10 三菱UFJフィナンシャルG

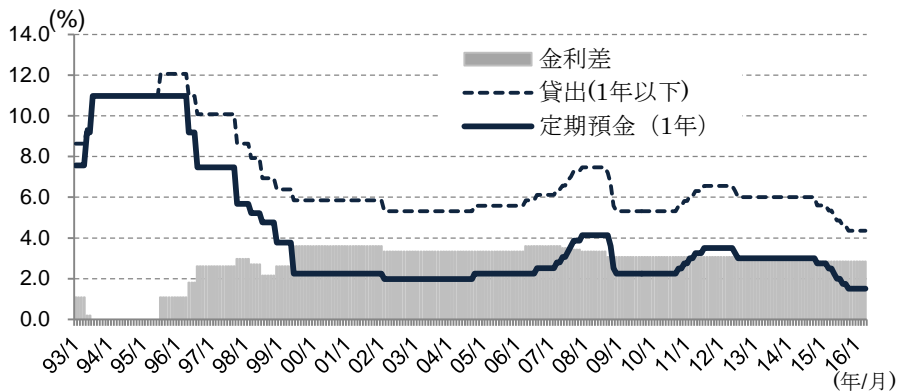
(資料出所: The Banker 2015年7月号 “Top 1000 World Banks”)

(資金利鞘の縮小)

中国商業銀行の資金利鞘については、今後も縮小圧力が強まるとの見方が支配的。人民銀行は1998年末以降、預金・貸出基準金利の差を2.5パーセントポイント以上に保っており、最近においてもそのスタンスに大きな変化はみられない(図表10)。しかしながら、高度成長の終焉とともに資金需要の増勢も鈍化することが見込まれる中、優良顧客を巡る金融機関の競合が激化し、預貸金利鞘縮小の圧力は一段と強まるものと予想されている。また、近年、「理財商品」と呼ばれる投資信託や証券投資などを絡めた財テク商品や、インターネット金融による預金類似商品が次々と登場していることなども、預金金利に上昇圧力をもたらしめている。

⁸ 市場では、2015年末時点でも上位2行は不変とみられている。なお、邦銀は年度計数で比較。

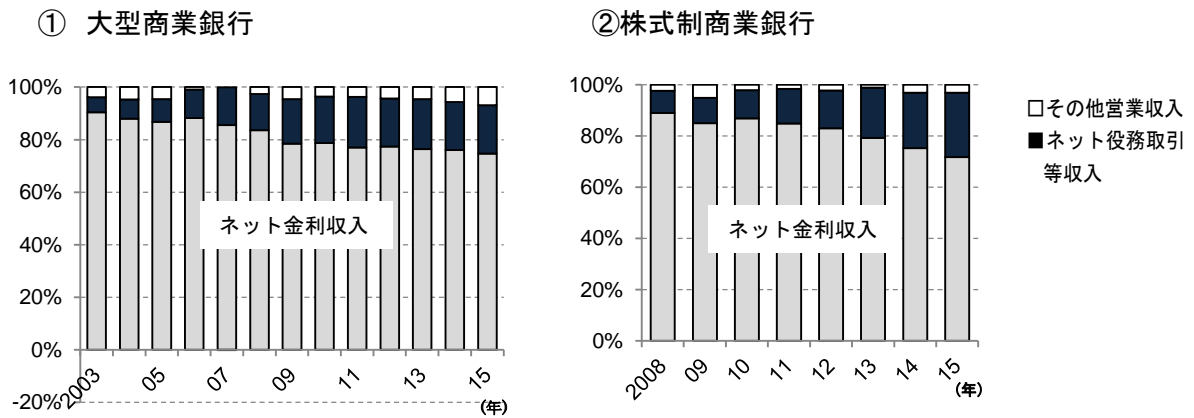
(図表 10) 預金貸出基準金利の推移



(資料出所：人民銀行)

こうした状況下、多くの銀行は、①他行との差別化、②中間業務の強化、③預金構成の見直し、④金利リスク対応能力の強化、などに一層注力すると表明している。主要上場行の営業収入において金利収入のウェイトが大きい状況については、近年、若干の変化がみられているものの、その変化のスピードはあまり速くない(図表 11)。

(図表 11) 主要上場行の営業収入構成の推移



この点については、①監督当局、商業銀行双方における新規ビジネスに対する柔軟な発想の欠如、②関連法規の未整備、③高度な専門知識を有する人材の不足、といった要因が中間業務の成長を妨げているとの指摘がある。監督当局及び商業銀行の上層部から基層部までの各層において、金融を巡る環境の変化に対する認識を深め、抜本的な意識改革を進められるか否かが、現状打破の鍵であるとみられている。

(不良債権処理を巡る環境の変化)

過去数年間、主要上場行の不良債権処理が比較的順調だったのは、①銀行収益が急増する中で、償却が比較的容易であったこと、②不良債権買取機関である資産管理公司 (Asset Management Company。以下、AMC) へのバルクセールを活用できたこと、によるとこ

ろが大きいとみられているが、こうした環境にも変化が生じている。

1999年に中央政府（財政部）の出資を受けて設立された AMC4 社は、当初は専ら国有商業銀行の不良債権処理に関与していたが⁹、当該不良債権移管に目途がたった 2005 年以降、AMC は国有商業銀行の不良債権だけでなく、株式制商業銀行や都市商業銀行の不良債権も商業ベースで買取るようになり、業務を多角化させ始めた。さらに 2013 年には、地方における銀行の不良債権処理を加速させるために、地方政府による AMC 開設が認められるようになった¹⁰。

単純化した説明になるが、過去 10 年間の不良債権処理で AMC が順調に利益を挙げられたのは、不動産価格の急騰や企業の M&A 意欲の強まりのおかげ、とみられている。しかし最近では、景気減速を受け、担保不動産の売却にせよ、債務リストラを経た企業ないし設備の売却にせよ、買い手がみつかりにくくなっており、その間のコスト負担が AMC の重荷になっているとの指摘が聞かれている。政府サイドでは、不良債権の証券化や、不良債権売買市場への民間資本参入に関するアイデアが種々検討されているが、法整備を始め、具体化への課題は少なくない模様。

（リスク管理の重要性）

主要上場行にとって、本年のより大きな課題は、国の政策方針への対応であろう。中国の経済、財政、金融に関する政策の基本方針を討議、決定する中央財經領導小組（トップは習近平・共産党総書記兼国家主席）は、本年 5 月の会議において、当面、共産党と政府は「三去一降一補（“三去”は、生産能力、在庫、過剰債務の削減、“一降”は生産コストの引下げ、“一補”は弱点分野の補強）」に重点的に取り組むことを確認した。中国では、金融サービスに占める銀行の役割が大きいだけに、中央財經領導小組の方針が政策措置として実行に移される過程では、商業銀行に多方面からプレッシャーがかかる惧れがある。

中国の今次 5 ヶ年計画（「中華人民共和国国民経済・社会発展第 13 次 5 ヶ年計画（2016～2020 年）」）では、金融制度改革の大目標として、「金融の実体経済に貢献する効率を向上させ、また、金融の経済構造転換をサポートする能力を向上させる」ことや、「金融リスクを効果的に防止し、管理する」ことが掲げられている。人民銀行・周小川行長は、昨年 11 月に公表した解説論文¹¹で、「中国経済が高速成長から中高速成長に移行するにつれ、高速成長によって蓋をされていた構造矛盾や体制上の問題などが、徐々に表面化してきた」と述べ、金融リスク管理の重要性を強調しており、CBRC も、金融が実体経済に貢献するためには、リスク管理体制の整備が大前提であると繰り返し述べている。

⁹ 例外として、1999～2000 年にかけて、国家開発銀行の不良債権の一部が建設銀行系の AMC に移管された。

¹⁰ 地方政府管下の AMC については、民間資本の参入も奨励されており、2015 年末までに 20 社を超える AMC が認可されている（2016 年 1 月 1 日、中国証券ネット）。

¹¹ 「金融制度改革の深化」。今次 5 ヶ年計画公式解説書『中国共産党中央の国民経済社会の発展に向けた第 13 次 5 ヶ年計画に関する建議・指導読本』に掲載された論文。

但し、国有企業及び地方政府の債務リストラ計画や企業の過剰生産能力の削減計画において、商業銀行にどのような役割が期待されるのか、現状では具体的なプランが見えていない。商業銀行が自らの経営判断に基づいて実行した過去の融資について、責任を負うべきであるのは当然のことながら、商業銀行に政策サポートを過度に期待するのは危険である。2000年前後に深刻化した国有商業銀行の不良債権問題の要因としては、90年代の国有企業改革において国有商業銀行に負担をしわ寄せした（国有商業銀行が国有企業の債務負担軽減等への協力を強いられた）ことが大きいとの指摘もある。同じことが繰り返されないよう、中央・地方政府、企業、銀行のそれぞれが、金融面のリスク管理の重要性を認識し、各分野の改革に取り組んでゆくことが求められている。

以 上

(参考資料)

- ✓ 中国の企業・個人の外部資金調達は、銀行からの借入れが中心。
- ✓ 銀行業金融機関の主力は、大型商業銀行と株式制商業銀行。近年は都市商業銀行と農村商業銀行がシェアを伸ばしつつある。

(図表 1) 中国の企業・個人による資金調達手段と調達額 (2015 年)

	フローベース		ストックベース	
	年中調達額 (億元)	構成比 (%)	年末残高 (億元)	構成比 (%)
人民元貸出	112,693	73.1	927,526	67.1
外貨貸出	-6,427	-4.2	30,193	2.2
委託貸出	15,911	10.3	110,100	8.0
信託貸出	434	0.3	54,500	3.9
銀行引受手形	-10,567	-6.9	58,542	4.2
社債発行	29,388	19.1	146,258	10.6
株式発行	7,590	4.9	45,251	3.3
その他	5,041	3.3	10,430	0.8
合計	154,063	100.0	1,382,800	100.0

(資料出所 : CEIC)

(図表 2) 中国の銀行業金融機関の構成 (2014 年末)

業態名	法人数 (行/社)	従業員数 (千人)	総資産残高 (億元)	総資産残高 シェア (%)
政策性銀行	3	63	156,140	9.1
大型商業銀行	5	1,765	710,141	41.2
株式制商業銀行	12	411	313,801	18.2
都市商業銀行	133	347	180,842	10.5
農村商業銀行	665	374	115,273	6.7
農村合作銀行	89	33	9,570	0.6
農村信用社	1,596	424	88,312	5.1
外資銀行	41 (現地法人数)	47	27,921	1.6
財務公司	196	9	50,123	2.9
信託公司	68	17		
金融リース	30	3		
自動車ローン	18	6		
マネーブローカー	5	1		
消費者金融	6	12		
資産管理公司	4	8		
新型農村金融機関・郵 政貯蓄銀行・その他	1,218	245		
合計	4,089	3,763	1,723,355	100.0

(資料出所 : CBRC 年報 2015 年)

- ✓ 大型商業銀行は、2005～2010年に株式を上場。主要株主は、中央政府。
- ✓ 株式制商業銀行や都市商業銀行は、地元政府や国有企業による出資が多い。

(図表3) 中国の株式上場銀行一覧

	銀行名	設立時期 本店所在地	株式上場 時期	上場 市場	2015年末 総資産残高 (億元)	主要株主 ()内持ち株比率、%
大型 商業 銀行	中国工商銀行	1984.1.1 北京市	2006.10.27 2006.10.27	上海 香港	222,098	中央政府(69)
	中国建設銀行	1954.10.1 北京市	2005.10.27 2007.9.25	香港 上海	183,495	中央政府(57)
	中国農業銀行	1955.3.19 北京市	2010.7.15 2010.7.16	上海 香港	177,914	中央政府(79)
	中国銀行	1912.2.5 北京市	2006.6.18 2006.7.5	香港 上海	168,156	中央政府(64)
	交通銀行	1987.3.30 上海市	2005.7.6 2007.5.15	香港 上海	71,554	中央政府(27) HSBC(19)
株式 制 商業 銀行	招商銀行	1987.4.8 広東省	2002.4.9 2006.9.22	上海 香港	54,750	招商局輪船(16)
	興業銀行	1988.8.22 福建省	2007.2.5	上海	52,989	福建省政府(18)
	中信銀行	1987.4.20 北京市	2007.4.27 2007.4.27	上海 香港	51,223	CITIC 集団(67)
	上海浦東発展 銀行	1992.10.19 上海市	1999.11.10	上海	50,444	中国移動通信(20) 上海国際集団(17)
	中国民生銀行	1996.1.12 北京市	2000.12.19 2009.11.26	上海 香港	45,207	安邦保険(18) 新希望集団(5)
	中国光大銀行	1992.6.18 北京市	2010.8.18 2013.12.20	上海 香港	31,677	中国光大集団(24) 中央政府(23)
	平安銀行	1987.12.22 広東省	1991.4.3	深セン	25,071	中国平安保険集団ほか (56)
	華夏銀行	1992.10.14 北京市	2007.2.5	上海	20,206	首都鉄鋼(20) 国網英大国際(18)
都市 商業 銀行	北京銀行	1996.1.29 北京市	2007.9.19	上海	18,449	ING Bank N.V.(14) 北京市国有資産経営(9)
	南京銀行	1996.2.6 江蘇省	2007.7.19	上海	8,050	BNP Pribas(15) 南京紫金投資(12)
	寧波銀行	1997.4.10 浙江省	2007.7.19	深セン	7,165	OCBC (19) 寧波開発投資(13)
	徽商銀行	1997.4.4 安徽省	2013.11.12	香港	6,361	安徽省能源(7) 安徽省信用担保(7)
	哈爾濱銀行	1997.7.7 黒竜江省	2014.3.31	香港	4,449	ハルビン経済開発投資(20) ハルビン科創興業投資(7)
	重慶銀行	1996.9.2 重慶市	2013.11.16	香港	3,198	重慶渝富資産経営管理 (13)、重慶路橋(5)
その他	重慶農村商業 銀行	2008.6.27 重慶市	2010.12.16	香港	7,168	重慶渝富資産経営管理 (7)、重慶都市建設投資(7)

- ✓ 大手4行は総資産残高、自己資本額、税引前利益ともに世界トップ10以内。
- ✓ 自己資本比率、ROAも総じて高め。

(図表4) 中国の株式上場銀行の規模・利益等一覧

	銀行名	2014年末 総資産残高 世界順位	2014年末 Tier1 資本額 世界順位	2015年末 自己資本 比率(%)	2015年 税引き前 利益(億元)	2015年 ROA (%)
大型 商業 銀行	中国工商銀行	1	1	15.22	3,632	1.30
	中国建設銀行	2	2	15.39	2,985	1.30
	中国農業銀行	4	6	13.40	2,309	1.07
	中国銀行	7	4	14.06	2,316	1.12
	交通銀行	25	17	13.49	860	1.00
株式 制 商業 銀行	招商銀行	37	28	11.91	751	1.14
	興業銀行	42	36	11.19	632	1.04
	中信銀行	46	33	11.87	550	0.90
	上海浦東発展銀行	44	35	11.33	669	1.10
	中国民生銀行	49	38	11.49	608	1.10
	中国光大銀行	57	57	11.87	394	1.00
	平安銀行	67	72	10.94	288	0.93
	華夏銀行	79	81	10.85	252	0.98
都市 商業 銀行	北京銀行	93	87	12.27	211	1.00
	南京銀行	173	201	13.11	90	1.03
	寧波銀行	180	196	13.29	80	1.03
	徽商銀行	199	191	13.25	80	1.11
	哈爾濱銀行	258	209	11.64	59	1.14
	重慶銀行	299	349	11.63	43	1.07
その他	重慶農村商業銀行	161	171	12.09	96	1.08

(注)ROA(総資産利益率)=税引後利益/(期初総資産残高+期末総資産残高)/2×100

(参考)上記計算式で算出した米銀3行(JPMorgan Chase & Co、Bank of America、Citigroup)の2015年ROA加重平均値は、0.90%、邦銀3行(三菱東京UFJフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ)の2015年度ROA加重平均値は0.38%。

(出所:世界順位は、The Banker 2015年7月号 “Top 1000 World Banks”。他は、各行の財務内容開示資料。)

- ✓ 中国の証券取引所創設（上海 1990 年、深セン 1991 年）当初から株式を上場していたのは平安銀行の前身・新セン発展銀行のみ。2005～07 年に上場が集中。
- ✓ 国有商業銀行 4 行は 1999～2008 年、多額の不良債権を資産管理公司（AMC）に移管。

（図表 5）主要上場行の主な改革の動き

	中国金融制度改革を巡る 主な出来事・政策決定	大型商業銀行の改革	株式制商業銀行の改革
97 年	・ アジア通貨危機 ・ 第 1 回全国金融工作会議 — 国有商業銀行の再生、国有 企業改革支援等を討議。		
98 年		・ 財政部、4 大銀行に資本注入	
99 年		・ 4 大銀行の不良債権を AMC に移管	・ 上海浦東発展銀行、上海上 場
00 年			・ 民生銀行、上海上場
01 年	・ WTO 加盟		
02 年	・ 第 2 回全国金融工作会議 — 対外開放に備えた銀行制 度改革について討議。		・ 招商銀行、上海上場
03 年	・ CBRC、設立 ・ 共産党第 16 期三中全会 — 国有商業銀行の株式制移 行を決定。 ・ CHI、設立	・ CHI、中国及び建設銀行に資 本注入 ・ 建設銀行、不良債権を AMC に移管	
04 年		・ 財政部と CHI、交通銀行に資 本注入 ・ 建設・中国・交通銀行、不良 債権を AMC に移管	
05 年		・ CHI、工商銀行に資本注入 ・ 工商銀行、不良債権を AMC に移管 ・ 交通及び建設銀行、香港上場	・ CHI、光大銀行に資本注入
06 年		・ 中国及び工商銀行、香港・上 海上場	・ 招商銀行、香港上場
07 年	・ 第 3 回全国金融工作会議 — 5 年間の改革の総括。基本 路線の継続。	・ 交通及び建設銀行、上海上場	・ 興業及び華夏銀行、上海上 場 ・ 中信銀行、香港・上海上場
08 年		・ CHI、農業銀行に資本注入 ・ 農業銀行、不良債権を AMC に移管	
09 年			・ 民生銀行、香港上場
10 年		・ 農業銀行、上海・香港上場	・ 光大銀行、上海上場
12 年	・ 第 4 回全国金融工作会議 — 地方政府債務問題に注目。		・ 平安銀行、深セン発展銀行 を吸収合併
13 年			・ 光大銀行、香港上場

AMC: Asset Management Company 資産管理公司（不良債権買取会社）

CBRC: China Banking Regulatory Commission 中国銀行業監督管理委員会（銀行監督を担う政府機関）

CHI: Central Huijin Investment Ltd. 中央匯金投資有限責任公司（外貨準備をベースに設立された国有金融機関への投資機関）入